

新緑知多 研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和5年11月8日～9日

2 調査・研究項目

(1) 第7回研究大学コンソーシアムシンポジウム（11月8日）

主催：研究大学コンソーシアム

会場：日本橋ライフサイエンスビルディング

(2) トップランナーに学ぶ受賞事例研修会（11月9日）

主催：マニフェスト大賞実行委員会

会場：株式会社メディアドゥ（セミナールーム）

3 調査・研究目的

研究大学コンソーシアムが主催する「第7回研究大学コンソーシアムシンポジウム」及びマニフェスト大賞実行委員会が主催する「トップランナーに学ぶ受賞事例研修会」に参加し、専門家や当事者の講義や取組を学ぶことで、今後の議員活動につなげる。

4 内容

(1) 第7回研究大学コンソーシアムシンポジウム（11月8日）

① 基調講演 基礎研究と社会との連携

～相互理解と工夫で協働へ～

（一般社団法人 日本経済団体連合会イノベーション委員会企画部会長/

キヤノン株式会社 執行役員・R&D本部 副本部長 田中朗子）

② セッション1 「基礎研究と社会との連携」

（一般社団法人 日本経済団体連合会 産業技術本部長 小川尚子）

（北海道大学 医学研究院 特任准教授/HILO株式会社 代表取締役 天野麻穂）

（京都大学 ヒト生物学高等研究拠点 URA 信田 誠）

(北海道大学 化学反応創成研究拠点 PI・教授 武次徹也)

(京都大学 物質－細胞統合システム拠点 特定准教授 樋口雅一)

③ セッション2 「社会で活躍する研究人材育成」

(岡山大学 副理事 狩野光伸)

(文部科学省科学技術・学術政策局 人材政策課人材政策推進室長 高見
暁子)

(株式会社ヨコオ 医療機器事業担当執行役員/一般社団法人JMPR理事 井下
原博)

(三菱電機株式会社 上席執行役員 岡 徹)

(東北大学 材料科学高等研究所副所長・主任研究者 水藤 寛)

(北陸先端科学技術大学院大学 理事・副学長 永井由佳里)

(アステラス製薬株式会社 創薬アクセレーターサイエンスインテリジェ
ンス&ソリューションズ部長 森 しのぶ)

(2) トップランナーに学ぶ受賞事例研修会 (11月9日)

2023年マニフェスト大賞の優秀賞受賞者による3分間のプレゼンテーション。

- ・ローカル・マニフェスト大賞<首長の部>
- ・ローカル・マニフェスト大賞<議員・会派の部>
- ・ローカル・マニフェスト大賞<市民・団体の部>
- ・議会改革賞
- ・成果賞
- ・グッドアイデア賞
- ・コミュニケーション戦略賞
- ・躍進賞

5 所感

(1) 第7回研究大学コンソーシアムシンポジウム (11月8日)

① 基調講演 基礎研究と社会との連携

～相互理解と工夫で協働へ～

日本経済団体連合会イノベーション委員会企画部会長による基礎研究と社会との連携推進に向けての講演を聴講した。要旨は以下のとおり。

- ・ 主要国において、博士号取得者数が減少傾向にあるのは日本のみ。
- ・ 企業からは社会実装への適応力（責任感、実践力、柔軟性）を持った人材が望まれる。
- ・ 働く意欲があり、社会貢献に向けて企業ニーズに自分の技術をマッチしてアピールできる人材への需要が高い。
- ・ 数理科学を実課題の解決に活用するためには、数理科学界と産業界の距離を縮めることが不可欠である。
- ・ インターンシッププログラムを通じて、マッチング性を考慮した採用につなげることが、博士人材の採用と活躍に効果的であると考えて企業で実践している。

② セッション1 「基礎研究と社会との連携」

大学教授・大学研究員兼ベンチャー企業家による基礎研究と社会との連携の実践事例についての講演を聴講した。各取組事例はどれも学びの多い内容であったが、特に北海道大学医学研究院天野麻穂特任准教授の講演は自治体や行政が参考にできる取組であった。注目点は以下のとおり。

- ・ 北海道大学において学内ルールが変更され、正規教員の代表取締役兼業が可能となった。
- ・ 北大ビジネススプリングに入居し、企業やVCとのマッチング支援や補助金応募支援を受けた。
- ・ 会社を設立し、北海道大学初の正規教員兼代表取締役となった。
- ・ 一方で北海道大学では、代表取締役兼業（クロスアポイントメント）の適用に際して、講師から特任助教（現在：特任准教授）となった。

③ セッション2 「社会で活躍する研究人材育成」

大学、企業、官公庁関係者による社会で活躍する研究人材育成の実践事例についての講演を聴講した。各取組事例はどれも学びの多い内容であったが、

特に文部科学省の博士人材の社会における活躍促進に向けての政策が参考にできる取組であった。要旨は以下のとおり。

- ・近年「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程修了後の就職が心配である」等の理由により、修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率は減少傾向にあるとのこと。
- ・このため、優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図るとともに、博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進めることが急務であるとのこと。
- ・そのため、文部科学省では、優秀な博士後期課程学生への経済的支援として、優秀な博士後期課程学生を選抜。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額（年間180万円以上）及び研究費からなる経済的支援を実施。博士人材のキャリアパス整備として、高度な研究力を有する博士人材が多様な分野で活躍できるよう企業での研究インターンシップや海外研鑽機会の提供、マネジメントなどのスキル形成等の取組を実施する。
- ・併せて大学院生を対象とした教育プログラムである「ジョブ型研究インターンシップ（長期・有給のインターンシップ制度）」を推進する。
- ・政府では、『博士課程学生の処遇向上と活躍のキャリアパス拡大』を政府文書に規定。国家公務員における博士人材の活用促進に向けた取組を実施。

政府（文部科学省）では博士後期課程学生への支援の充実を図っており、大学も博士人材が活躍しやすい制度整備に取り組んでいる。企業において博士人材採用を後押しするものであるが、博士後期課程学生のキャリアパスは充実しているとは言い難いのが現状であると思う。そのため、自治体においても博士人材の採用やジョブ型研究インターンシップを導入することが、博士人材の活躍機会を増やし、ひいては硬直化して専門性を失っている自治体組織にとって有益であると考え。政府（文部科学省）の動向を注視しながら本市でも導入ができないか今後も調査研究を進めて議員活動に活かしたい。

(2) トップランナーに学ぶ受賞事例研修会（11月9日）

一般社団法人マニフェスト研究会が主催するマニフェスト大賞の受賞者による取組事例（全40件）が紹介されて、大変充実した研修であった。今回の学びを今後の議員活動に活かしていきたい。以下、その中でも特に学びの多かった事例についての要約を記す。

- ・ 市民自治プラットフォームちちぶ（埼玉県秩父市、小鹿野町、横瀬町、皆野町、長瀬町）

自然災害への対策や、商業・観光振興、医療・福祉・教育といった多様なステークホルダーを巻き込む分野においては広域での協働が不可欠である。埼玉県秩父圏域である秩父市・小鹿野町・横瀬町・皆野町・長瀬町の広域での市町の政策決定に対し、住民参画の促進を図るために、政治団体「市民自治プラットフォームちちぶ」を設立した。毎年、共感創造や合意形成のためのビジョンメイキングやハンドサイン等の手法を用いた「みんなでつくる政策提言」に取り組んでいる。

- ・ 認定特定非営利活動法人カタリバ（東京都杉並区）

「みんなのルールメイキング」は、子どもたちが先生や関係者と対話しながら校則・ルールを見直していく取組である。最も身近な社会である「学校」の校則を題材とすることで、子どもたちが当事者意識を持ちやすく、課題解決意識を高めることができると考えられる。また、立場や意見の違う人たちと、対話から納得解をつくるプロセスを大切にしているとのことである。この経験を通して、身の回りの課題に気づき、当事者意識をもって行動する力や、社会参画への意識を高めていくことを目指している。